

民報 ゆうばり

原発と『いのち』は共存できない！

「とめよう！なくそう！原発 11.23道民集会」に3000人超

11・23道民集会

―夕張からも14名―

『原発ゼロ』の一致点で

11月23日札幌大通り西8丁目広場において、国民大運動北海道実行委員会主催の「とめよう！なくそう！原発11・23道民集会」が開かれました。

夕張からは、3台の乗用車に分乗し14名が参加しました。

青空が広がるビルの間から日差しが届くほど穏やかな日和で、立ち並ぶ団体の色とりどりの旗や、『原発ゼロ』の黄色いのぼりが鮮やかにはためいていました。

午前11時の集会開始時刻

には特設ステージを正面に3000人を超える参加者が集まり、おたる「潮太鼓」の力強い演奏で集会が始まりました。

集会には来賓の他各団体などからメッセ

原発と『いのち』共存できません！ 実行委員長挨拶

主催者挨拶に立った実行委員長の石塚隆幸さんは「原発のやらせメールに見られるように、国の原発政策は根底から破綻している。原発と『いのち』は共存できません」と原発問題の核心を指摘しました。さらに「知事や北電は電気が不足すると煽りたてるが、原発が無くて冬場の電力は十分に確保できるという調査結果がある。『原発ゼロ』の一致点で多くの人たちが力を合わせ安全・安心な北海道を、そして社会を実現しよう」と呼びかけました。

参議院議員紙智子さん 「再稼働絶対反対」

連帯の挨拶に立った日本共産党参議院議員紙智子さんは「現地に行き現政権の無策に苦しんでいる方々に会いました。一日も早い救済策を実現するため奮闘します。政府・電力会社はストレステスト(耐性試験)で全国の原発を再稼働させようとしています。これは絶対に許されません」と力をこめました。

福島県農民連会長、 新たなアンボ闘争だ

原発事故被害者の福島県農民連会長亀田俊英さんは「農業の被害は報道されている米、野菜以外にも様々な農産品に及んでいる。例えば地元特産『アンボガキ』で干し柿を作ろうと軒先に干したら汚染された干し柿になると言われて、作れないでいる。すべての原因は国と東電にある。被害者への完全賠償、安全と補償を求める新たなアンボ闘争だ」と怒りをこめて訴えていました。

後志住民の会事務局長 大石美雪さん

原発問題後志住民の会事務局長の大石美雪さんは「先の岩内町長選で泊原発の再稼働反対、プルサーマル計画撤回などを掲げて運動した経験をもとに、『福島の人たちは原発事故により、一瞬で故郷を奪われてしまった。原発と交付金で『大切なもの』を失ってしまった地域を、自然エネルギーギーへの転換を通じて雇用を増やし、地域経済を活性化させていき

そして、『先の見えないましよう』と訴えましました。避難生活で気持ちが悪えていくようだ」と プログラム最後の集話を会アピールを採択した話すと涙する人、共感する人など、大きな拍手が沸き起こりました。

たり、沿道から声援が寄せられました。



青空の下、札幌大通り会場にとどろく「原発ゼロ」の声！



「原発なくせ！」と市内デモ行進する夕張からの参加者

自然エネルギーの活用で、地域に仕事を!

11 月 26 日清水沢公民館においてゆうばり再生市民会議「資源活用部会」主催の「自然エネルギーを考える」と題して学習会が開かれました。

講師を務めたのは(株)NERC (通称ネルク、北大のベンチャー企業)の企画開発室長大友健太さん。札幌に会社事務所を置き道内各地で「自然エネルギー」で地域社会の再構築をめざす「を目標に実践的な取り組みをしていく会社です。」

再生市民会議、「資源活用」の学習会に25名が参加

「真の再生」には、地域の雇用で栄えた歴史が欠かせません。など自然エネルギーの活用により

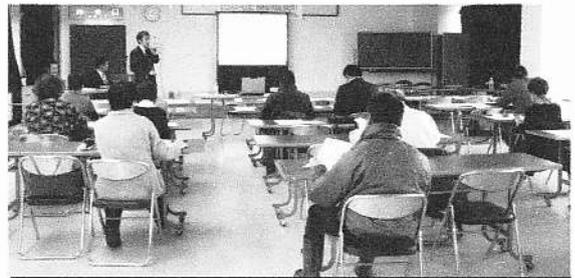
ルギーの研究がはじまっています。地域の創造について勉強しましょう」と学習の目的を話し、そのうえで、「地域産業・社会の再構築には地域が抱える全てをとりまとめた取り組みが必要で、国内の民間企業は元より、多くの専門家・専門機関との協力・共同する連携体制を整える必要がある」と国内

外の状況を説明しました。その中で夕張市の地理的条件や石炭産業

たら活かせるか、実践例をあげながら可能性を話ししました。

道内の 17 か所で事業活動をしている「木質バイオマス」の話しに参加者は強い関心を持ちました。

講師は「現段階では国有林の払い下げや買い取りなど、条件を整える事が必要、その上で、木の繊維を利用する産業、さらに燃料としてのペレット製造や石油に代わる熱源として利用方法の具体化など、地産地消型で産業化出来る可能性はある」と展望を示しました。25名の参加者は、



熱心に話に聞き入る参加者の皆さん



「自然エネルギーの活用で地域に産業を・・・」と話す大友講師

熱心に話を聞き、「脱原発を進める上で大変参考になった。継続して学習したい」「夕張の自然を生かしたエネルギーを早く見つけて、夕張再生の一端となるよう動き出してもらいたい」「国有林の有効利用・すぐれた断熱の紹介を」「自然エネルギーの活用は遅いくらい。1秒でも急いで!」「石炭エネルギーの活用をできないか」「もっとたくさんの人に聞いてもらいたい内容だった」などの感想を寄せていました。



国会「かけある記」
日本共産党 参議院議員

紙 智子

「積丹沖活断層調査を国の責任で」

北海道の政府交渉で、泊原発の一号機、二号機の再稼働とプルサーマル計画を行わないこと、青森に建設中の大間原発の中止、幌延深地層研究計画に核廃棄物を持ち込まないことを求めて、経済産業省への申し入れに同行した時のことです。

対応した経産省の牧野聖修副大臣は、浜岡原発のある静岡県出身の政治家です。「脱原発の方向では、皆さんと同じだ」といつつも、泊原発の積丹沖にあるとされている活断層について、「国の責任で調査をやるべき」と指摘すると、突然後ろに座っていた保安院の政府員が立ち上がり、「昨年夏に北電のボーリング調査に保安院も参加したが、海底の隆起がみとめられなかった」として、調査の必要性を否定しました。副大臣と話しているのに、いかにも官僚が口をはさんできた形で異常さを感じさせるものでした。この間、運動団体の皆さんが、要求しても、資料を出して説明することもやらずにきたのです。

また、渡辺満久教授(東洋大学変動地形学)の活断層存在の指摘を否定するならば、その根拠をしめすべきですが、それも行わず、結論だけをおしつけようとする態度は、絶対許せません。各地でやらせを指導してきた原子力安全保安院への不信感が国民の中に強まっていることについて、何らの反省も感じられませんが、徹底して資料を出させて、追及していかなければなりません。